



2011年度 決算説明会

中国電力株式会社

2012年5月11日

目次

. 電力安定供給に向けた取り組み		
1. 島根原子力発電所における安全対策の状況	...	~
2. 今夏の需給バランス	...	~
3. 火力発電の環境性・効率性向上への取り組み	...	~
. 2011年度決算	...	~
. 2012年度業績予想・配当方針	...	~
参考資料	...	②1 ~ ③1

・電力安定供給に向けた取り組み

1. 島根原子力発電所における安全対策の状況(1/2)

1

- 昨年3月以降, 島根原子力発電所では, 福島事故を踏まえた緊急安全対策等を実施・完了し, 安全性を向上。

巨大地震・津波の発生

津波による浸水被害

浸水防止対策

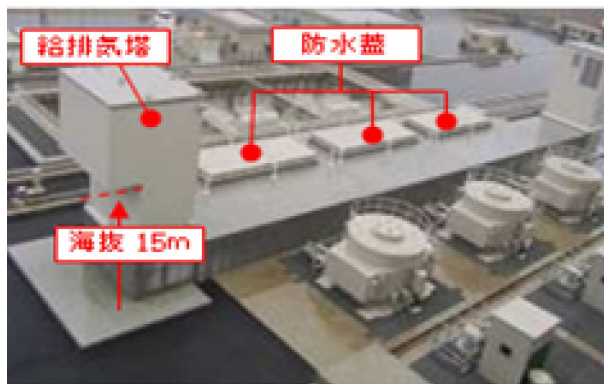
◆ 建物への浸水防止策

[水密扉への取替]



◆ 海水系ポンプエリアの浸水防止策

[防水蓋の設置]



◆ 敷地内への浸水防止策

[防波壁強化(3号機エリア完了)]



全交流電源の喪失

電源確保対策

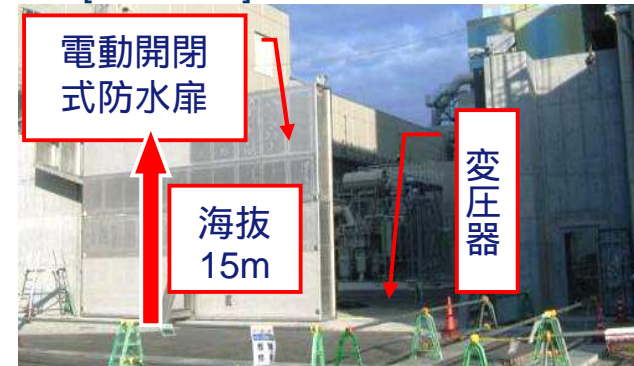
- ◆ 40m級の高台への緊急用発電機設置 [ガスタービン発電機]



- ◆ 高圧発電機車等の配備



- ◆ 屋外開閉所等電気設備対策 [防水設置]



冷却機能の喪失

冷却機能確保対策 (原子炉・使用済み燃料プール)

- ◆ 消防ポンプ車の追加配備



- ◆ 海水系ポンプ用予備品等の確保 [ディーゼル駆動ポンプ]



- ◆ ベント用資機材配備 [窒素ガスボンベ]





炉心損傷・放射性物質放出

シビアアクシデント対策

- ◆ 高線量対応防護服等の確保
[高線量防護服]



- ◆ がれき撤去用重機配備
[ホイールローダー]



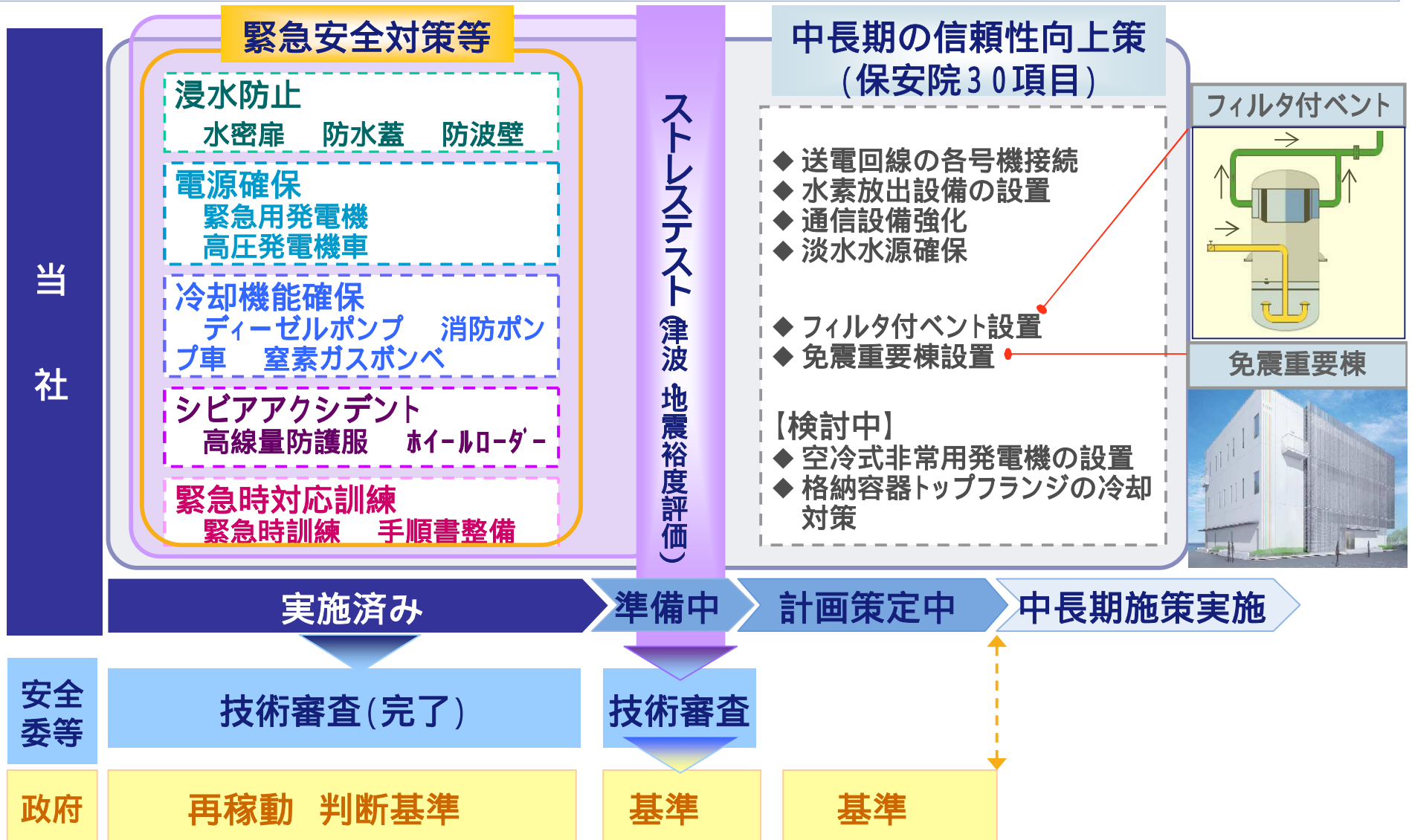
緊急時対応

- ◆ 緊急時対応訓練



1. 島根原子力発電所における安全対策の状況(2 / 2)

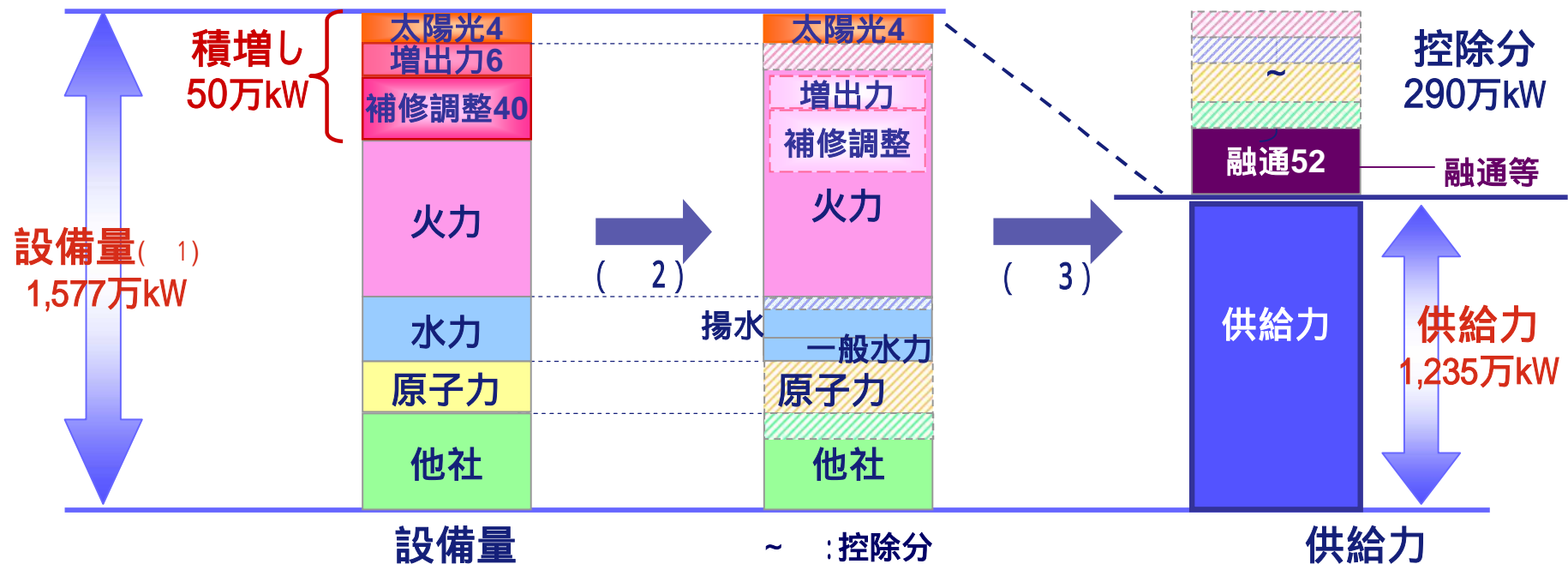
■福島事故を受けた緊急安全対策等は完了し、現在はストレステスト評価および原子力安全保安院からの30項目を基本に更なる信頼性向上に資する対策実施に向け、取り組み中。



2. 今夏の需給バランス(1/2)

(1) 今夏の設備量と供給力 (2012年8月 節電を織り込み, 2010年猛暑並みの場合)

- 今回算定した供給力は, 火力発電所の補修時期調整により全ユニットをフル稼働できる状態にしたうえで, 緊急避難的な火力の増出力・太陽光発電の余剰購入分などを供給力として織り込むなど, 当社供給力を総動員したもの(点検等による待機設備はない)。



(1) 太陽光を含む

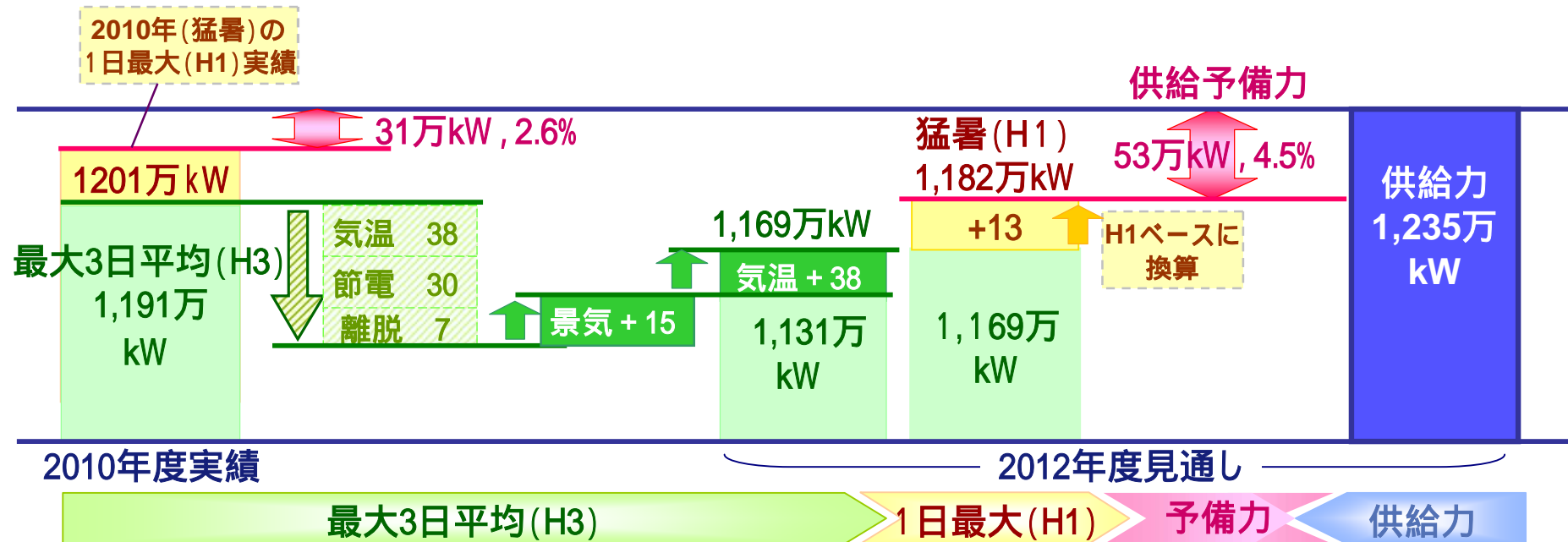
(2) 控除内訳
 火力 運用制約による出力低下
 水力 降雨量影響等を考慮
 原子力 今夏の再稼働がない場合を前提

(3) 控除内訳
 現時点で見込んでいる可能な融通送電等を控除

2. 今夏の需給バランス(2 / 2)

(2) 今夏の最大電力と供給力(2012年8月 節電を織り込み, 2010年猛暑並みの場合)

- 需給バランスについては, 昨夏以降の節電の継続性・発電設備の状況等を検証・精査したうえで算定。
- 猛暑や火力プラントの故障等を考慮すれば, 決して余裕をもって乗り切れる状況ではないと認識するものの, 安定供給の確保に向け, 万全を期して臨む。



最大電力への
気温影響

32万kW/

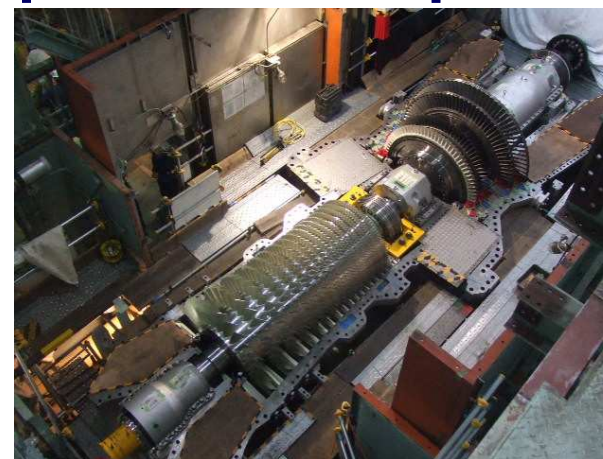
3. 火力発電の環境性・効率性向上への取り組み(1/2)

- 燃料の多様化, 調整力確保による安定的な電力供給に向け, 火力発電の環境性・効率性の向上に引続き取り組んでいく。
- ガスタービン更新等によるLNG火力の高効率化や, 石炭火力の更なる高効率化・クリーン化技術の開発を進める。

柳井発電所第1号系列ガスタービン更新工事の概要

	更新前	更新後
燃焼温度	1,104	1,250
発電効率	43.3%	47.4%
CO ₂ 排出量削減量	約20万t / 年(更新後)	
工事完了時期	2015年3月(予定)	

[ガスタービン据付風景]



石炭ガス化技術の開発

- 電源開発(株)と共同設立した大崎クールジェン(株)が, 2012年3月に「石炭ガス化燃料電池複合発電実証事業費補助金」の採択事業者に決定, 2013年3月の現地着工に向け準備を進めている。

実証試験
スケジュール

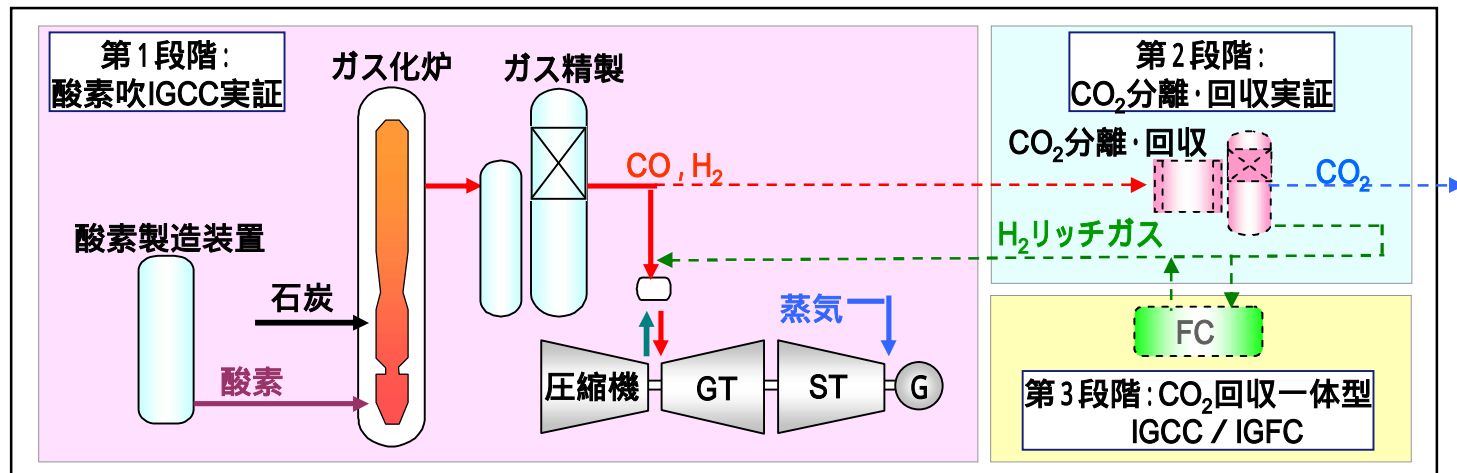
	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
第1段階	酸素吹IGCC実証										
第2段階		着工			CO ₂ 分離・回収実証						
第3段階						CO ₂ 回収一体型IGCC / IGFC					● ● ●

3. 火力発電の環境性・効率性向上への取り組み(2/2)

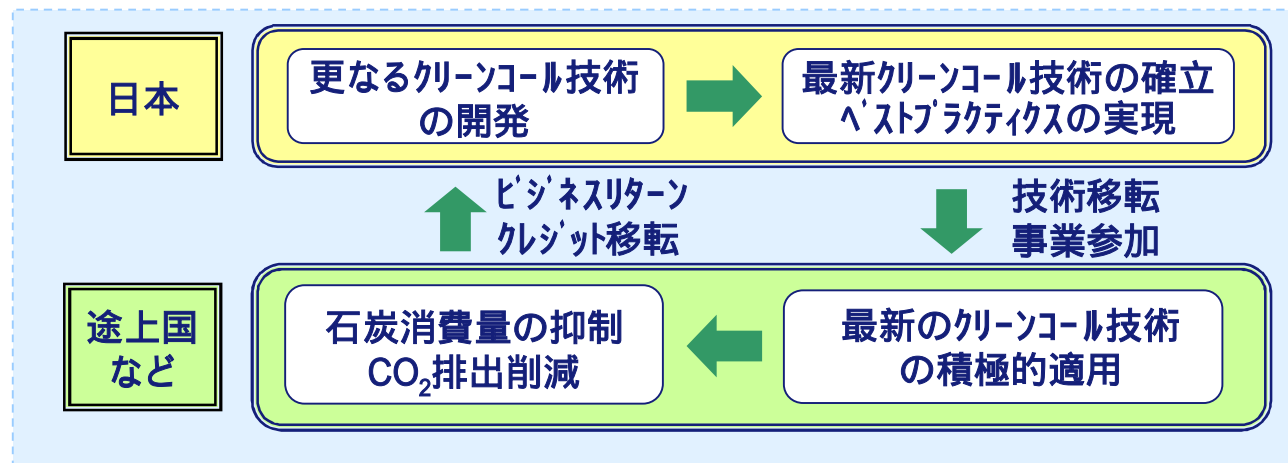
- 石炭火力発電から排出されるCO₂を大幅に削減すべく、究極の高効率石炭火力発電技術である石炭ガス化燃料電池複合発電(IGFC)とCO₂分離・回収を組合わせた実証試験を実施。
- 石炭利用技術の確立により、低炭素環境インフラの海外普及、地球温暖化対策に貢献。

クリーンコール技術開発

実証試験システム概要



クリーンコール技術の海外普及と地球温暖化対策



. 2011年度決算

連結

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,813	10,942	870	8.0%
営業利益	550	484	65	13.6%
経常利益	298	238	59	25.0%
当期純利益	24	17	7	39.3%

個別

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
売上高	11,157	10,288	869	8.4%
営業利益	430	377	52	13.9%
経常利益	203	147	55	37.3%
当期純利益	13	30	16	-

2. 収支諸元(1 / 2)

(1) 販売電力量

- 当年度の販売電力量は 600.7億kWh と、前年度に比べ 3.7% の減少となった。
- 電灯は、夏季の気温が前年に比べて低めに推移したことによる冷房需要の減少や節電等の影響などから、前年度を下回った。(参考:後述の月別平均気温実績を参照)
- 産業用の大口電力は、化学や機械、鉄鋼などほとんどの業種がマイナスとなったことなどから、前年度を下回った。

(単位:億kWh)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
販売電力量 計	600.7	624.0	23.3	3.7%
特定規模需要以外	217.3	225.6	8.3	3.7%
電 灯	191.8	198.6	6.8	3.4%
電 力	25.5	27.0	1.5	5.6%
特定規模需要	383.4	398.4	15.0	3.7%
業務用	112.0	116.2	4.2	3.6%
産業用	271.4	282.2	10.8	3.8%
再掲:大口需要	227.0	236.8	9.8	4.1%

特定規模需要:特別高圧または高圧で受電し、契約電力が原則として50kW以上の需要

2. 収支諸元(2 / 2)

(2) 発電電力量

- 自社のうち、水力発電は出水増により、原子力発電は島根原子力発電所2号機の運転再開により増加した。
- 自社火力発電および他社受電は、融通送電が増加したものの、販売電力量の減少や原子力発電の増加などにより減少した。

(補足) ・島根原子力発電所1号機は2010年3月から運転を停止している。
 ・島根原子力発電所2号機は2010年12月に運転を再開し、2012年1月から定期検査のため運転を停止している。

(単位:億kWh)

		2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	増減率 (A/B-1)
発電電力量計		655.8	683.1	27.3	4.0%
自社	(出水率)	(114.7%)	(92.0%)	(22.7%)	
	水力	39.8	33.3	6.5	19.4%
	火力	382.6	396.1	13.5	3.4%
	(設備利用率)	(52.6%)	(20.3%)	(32.3%)	
	原子力	59.2	22.8	36.4	159.5%
	新エネルギー等 ¹	0.0	-	0.0	-
他社受電		207.0	231.6	24.6	10.6%
融通 ²		23.4	8.5	31.9	-
揚水動力		9.4	9.2	0.2	0.7%

1: 福山太陽光発電所が2011年12月1日に営業運転を開始したことに伴い、当年度から福山太陽光発電所の発電電力量を「新エネルギー等」として新たに記載している。

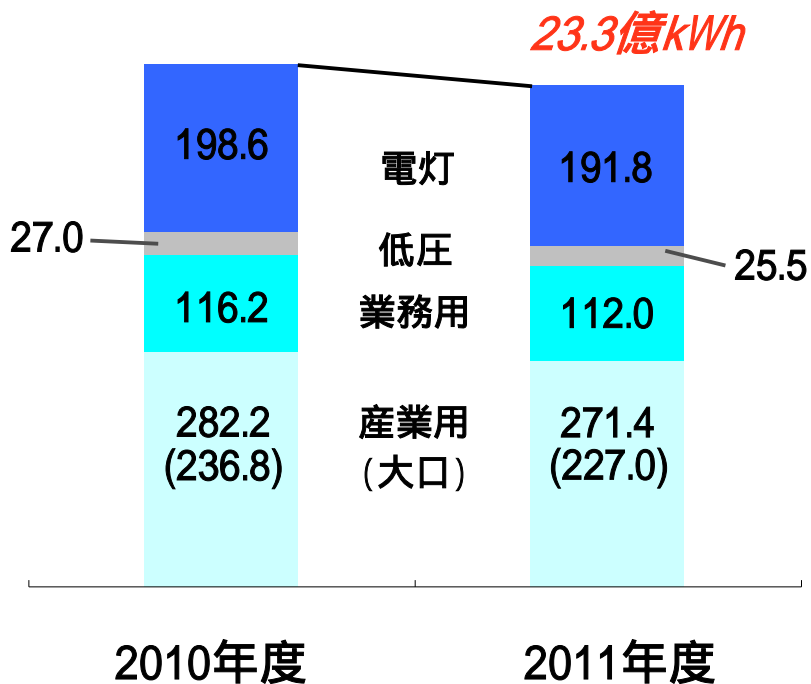
2: 融通はマイナスが送電、プラスが受電。

3. 2011年度販売・発受電電力量

- 販売電力量は23.3億kWhの減少。各用途の内訳は、電灯が6.8億kWhの減少、産業用大口電力が9.8億kWhの減少など。
- 発受電電力量の燃種毎の内訳は、自社火力のうち石炭火力が定期検査等により20.7億kWh減少、石油火力が6.1億kWh増加。

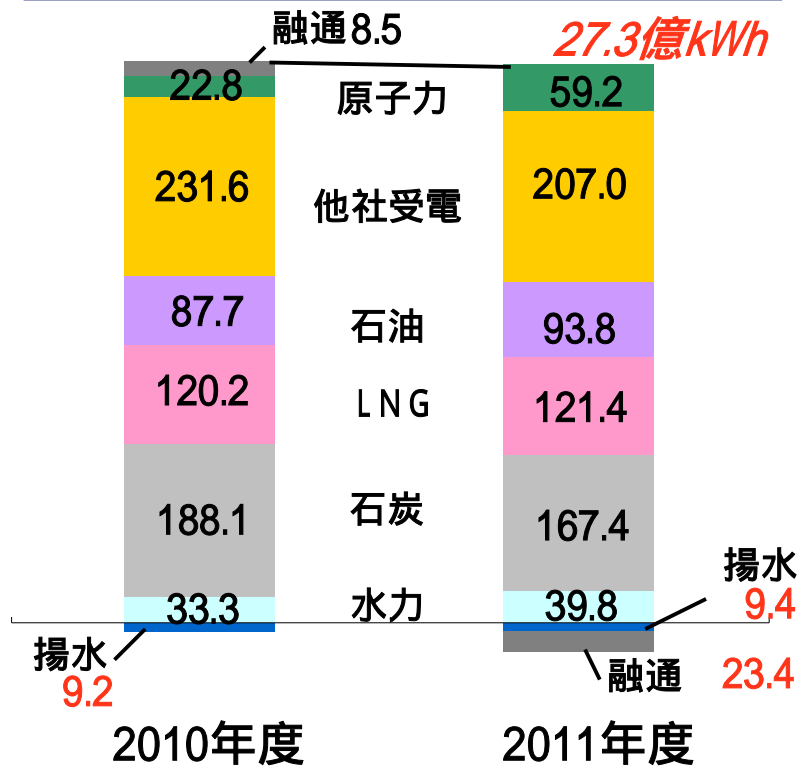
販売電力量の対前年比較

624.0億kWh → 600.7億kWh



発受電電力量の対前年比較

683.1億kWh → 655.8億kWh



4 . 収支概要【個別】(1 / 3)

収益

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常収益	11,285	10,402	883	
売上高 (営業収益)	11,157	10,288	869	
料金収入	9,802	9,555	246	販売電力量の減 356 収入単価の増 +602 (再掲:燃料費調整額 +586)
電灯料	4,024	4,007	17	
電力料	5,777	5,548	228	
地帯間・他社 販売電力料他	1,355	732	622	地帯間・他社販売電力料の増 +511
営業外収益	128	114	14	

4. 収支概要【個別】(2 / 3)

費用

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
経常費用	11,082	10,254	828	
営業費用	10,727	9,910	816	
人件費	1,114	1,067	46	退職給与金の増 + 39
原料費	5,218	4,545	672	CIF高(原油等) + 750 CIF高(海外炭) + 318
燃料費	3,199	2,544	655	地帯間・他社販売の増 + 449 石炭利用減 + 373
地帯間・他社 購入電力料	2,018	2,001	16	原子力利用増 517 為替レート円高 350 販売電力量の減 294 出水増 114
修繕費	1,000	901	99	汽力の増 + 68
減価償却費	1,116	1,155	38	定率償却の進行による減
原子力バックエンド費用	125	76	48	原子力発電実績の増
その他	2,151	2,164	12	
支払利息	258	261	2	
その他営業外費用	97	82	14	

利益等

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業利益	430	377	52	
経常利益	203	147	55	
湯水準備金	20	-	20	
原子力発電工事 償却準備金	78	121	42	
特別損失	-	68	68	(2010年度)資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額
法人税等	117	11	129	税率変更に伴う繰延税金資産取崩しほか
当期純利益	13	30	16	

原子力発電工事償却準備金とは

- ・原子力発電所の新增設に伴う、運転開始後の減価償却費負担を平準化するため引当てているもので、島根原子力発電所3号機増設工事を対象に、2006年度から計上している。
- ・着工から試運転開始年度までの機械装置及び諸装置の支出額の26%を引当て、試運転開始年度から5年間で取崩す。

5. 貸借対照表【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資 産	28,871	28,311	560	後述の 貸借対照表【個別】 を参照
再掲:電気事業固定資産	14,334	14,846	512	
再掲:固定資産仮勘定	5,442	4,920	521	
負 債	22,423	21,698	724	
再掲:有利子負債	17,560	17,247	312	
再掲:原子力発電工事 償却準備引当金	657	578	78	
純 資 産	6,448	6,612	163	
再掲:自己資本	6,404	6,569	164	

6. キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
営業活動CF (収入)	1,797	1,570	227	税金等調整前当期純利益の増 + 149 法人税等の支払額の減 + 207 たな卸資産の増 144
投資活動CF (支出)	1,525	1,898	373	設備投資による支出の減 + 172 投融資による支出の減 + 171
フリーCF (差引支出)	272	327	600	
財務活動CF	98	536	437	社債による資金調達の減 997 借入金・CPによる資金調達の増 + 580
現金及び現金同等物 (増減額)	370	207	162	

7. セグメント情報

総合エネルギー供給事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	461	375	86	LNG販売事業や石炭販売事業の増
営業利益	10	11	1	

注:総合エネルギー供給事業・・・当社附帯事業,ESS(エネルギー・ソリューション・アンド・サービス),PET(パワー・エンジニアリング・アンド・トレーニングサービス)の合算。持分法適用会社である水島エルエヌジー販売,水島エルエヌジー,岡山パイプラインは含まない。

情報通信事業

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
売上高	376	348	27	法人向け事業や心線貸付事業の増
再掲:通信事業	288	262	26	
営業利益	58	53	5	
再掲:通信事業	54	47	7	

. 2012年度業績予想・配当方針

1. 業績予想について

- 業績予想については、電力需給に係る収益・費用を合理的に予想することが困難であることから、連結・個別とも未定としています。
- 今後、業績予想が可能となった時点で、速やかにお知らせします。

2. 配当方針

- 当社は、安定配当の継続を基本とし、単年度の業績だけでなく、中長期的な観点から総合的に勘案して、1株につき50円の配当を実施してきました。
- 2012年度の配当についても、上記の基本方針に従い、従来どおり中間、期末ともに1株につき25円とさせていただく予定としています。
- 今後の経営環境は極めて不透明な状況にあり、2012年度の業績予想も未定としていますが、安全や安定供給の確保を最優先に、徹底したコスト低減に努めてまいります。

	2012年度 予想	2011年度 実績
1株あたり配当金 (中間配当)	50円 (25円)	50円 (25円)

参考資料

■経済産業省からの「今夏の電力の供給力及び需要の見通しについて(報告徴収)」(2012年4月20日付)を受け、原子力の再稼動がないとした場合の今夏の供給力と最大電力需要、これに基づく需給バランスを資源エネルギー庁へ報告。

【報告内容】 H1需要(1日最大電力)による今夏の供給予備率(8月)は、次のとおり。

2010年度のH1実績の場合 : 31万kW (2.6%)
 節電を織り込み, 2010年猛暑並みの気温の場合 : 53万kW (4.5%)
 節電を織り込み, 平年並み気温の場合 : 90万kW (7.9%)

(単位:万kW, %)

	7月			8月			備考	
H1需要	1,201	1,182	1,143	1,201	1,182	1,143		
供給力	原子力	0		0				
	火力	1,045		1,070			増出力を織り込み	
	水力	54		49			L5 で織り込み	
	揚水	161	165	162	161	165	162	
	地熱等	4		4			太陽光余剰等	
	融通等	35		52			常時バックアップ含む	
合計	1,229	1,233	1,230	1,232	1,235	1,233		
供給予備力	28	51	87	31	53	90		
供給予備率	2.4	4.3	7.6	2.6	4.5	7.9		

至近30ヵ年実績のうち最低出力となった5日間の平均

	単位	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
為替レート(インターバンク)	円 / \$	79	86	7
全日本原油CIF価格	\$ / b	114.2	84.2	30.0
全日本海外炭CIF価格	\$ / t	143.4	114.5	28.9

注：2011年度の全日本原油CIF価格および全日本海外炭CIF価格は当社想定値。

< 諸元変動による原料費への影響額 >

	2011年度
為替レート (1円 / \$)	50 億円
全日本原油CIF価格 (1 \$ / b)	25 億円
出水率 (1%)	5 億円
原子力利用率 (1%)	16 億円

< 参考 > 月別平均気温実績(広島地方気象台)

(単位:)

	2011年										2012年		
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
今年値	13.4	19.5	23.6	27.6	28.2	24.9	18.5	14.7	6.9	4.7	4.3	8.7	
前年差	0.4	1.0	0.3	0.4	2.1	1.3	0.7	2.7	0.4	1.8	2.3	1.5	
平年差	1.3	0.2	0.6	0.5	0.0	0.5	0.2	2.2	0.6	0.5	1.7	0.4	

(1) 人件費

(単位: 億円, 未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
人件費	1,114	1,067	46	
再掲:退職給与金	114	74	39	数理計算上の差異償却額 の増 + 37

< 参考 > 数理計算上の差異

(単位: 億円, 未満切捨)

	発生額	2010年度 償却額	2011年度		
			償却額	未償却残高	償却残存年数
2005年度	189	37	-	-	-
2006年度	185	37	37	-	-
2007年度	210	42	42	42	1年
2008年度	254	50	50	101	2年
2009年度	221	44	44	133	3年
2010年度	1	-	0	1	4年
2011年度	1	-	-	1	5年
合計	132	26	11	10	-

注: 発生年度の翌年から5年均等償却

(2) 修繕費

(単位:億円,未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
修繕費	1,000	901	99	
電源	543	469	73	汽力の増 +68
電力輸送	430	405	25	
その他	27	26	1	

(3) 減価償却費

(単位:億円,未満切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
減価償却費	1,116	1,155	38	定率償却の進行による減
電源	432	475	42	
電力輸送	577	603	25	
その他	106	76	29	

注:電気事業営業費用

調達数量

	単位	2011年度 実績	2010年度 実績
重油 1	万kℓ	137	129
原油	万kℓ	85	71
石炭 2	万 t	612	675
LNG 2	万 t	238	233

1 : 内燃力分を含む
2 : 販売分を含む

消費数量

	単位	2011年度 実績	2010年度 実績
重油 3	万kℓ	133	131
原油	万kℓ	85	73
石炭	万 t	554	627
LNG	万 t	186	185

3 : 内燃力分を含む

資産の部

(単位:億円, 未満切捨)

	2011年度末 実績(A)	2010年度末 実績(B)	増減 (A-B)	主な増減理由
資産	26,889	26,351	537	
固定資産	24,635	24,656	20	
電気事業固定資産	14,718	15,239	521	[設備計上 +747 減価償却 1,116 (償却累計率 75.2%) 除却等 152 島根原子力発電所3号機増設 工事等による増
附帯事業固定資産	8	9	1	
事業外固定資産	56	58	1	
固定資産仮勘定	5,492	4,965	526	
核燃料	1,661	1,656	5	
投資その他の資産	2,699	2,727	28	
流動資産	2,254	1,695	558	現金及び預金の増

(単位:億円,未滿切捨)

	2011年度 実績(A)	2010年度 実績(B)	増減 (A-B)
設備投資額 計	1,422	1,553	130
電源	831	881	49
電力輸送	346	337	8
送電	122	108	14
変電	97	97	0
配電	125	132	6
原子燃料	121	135	13
その他	123	199	76

注: 附帯事業等を除く

主要財務指標

		2011年度末 実績	2010年度末 実績
連結	有利子負債残高	17,560億円	17,247億円
	再掲:社債・借入金	17,447億円	17,126億円
	自己資本比率	22.2%	23.2%
個別	有利子負債残高	17,116 億円	16,761億円
	再掲:社債・借入金	17,116 億円	16,761億円
	自己資本比率	19.1%	20.3%

金利(個別)

	2011年度 実績	2010年度 実績
期中平均	1.54%	1.62%
期末	1.53%	1.57%

	単位	2008年度 実績	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	
オール電化採用戶数	千戸	61	57	55	46	
新築	千戸	20	18	19	21	
リフォーム ¹	千戸	42	40	35	26	
新築電化率	%	42.5	49.7	52.3	} 53.3	
一戸建て	%	78.9	82.9	82.4		} 84.2
集合住宅	%	11.8	11.6	13.0		
電化住宅世帯普及率	%	12.1	13.5	15.1	16.4	
電気給湯機販売台数	千台	71.3	67.6	66.8	60.1	
再掲：エコキュート	千台	46.5	46.6	49.4	44.9	
電気給湯機世帯普及率	%	21.9	23.3	24.7	25.7	
電気給湯機契約口数(累計)	千口	688.8	737.8	785.3	825.2	

注：端数四捨五入の関係で合計が一致しない場合がある。

1: リフォームには、給湯機器や厨房機器のみの取替えによりオール電化になったものを含む。

2: 2012年2月末時点の値。

情報通信事業の業績予想

(単位:億円)

	2012年度 予想(A)	2011年度 実績(B)	増減 (A-B)
売上高	384	376	8
再掲:通信事業	294	288	6
営業利益	58	58	0
再掲:通信事業	54	54	0

- 当資料のいかなる情報も、当社株式の購入や売却等を勧誘するものではありません。また、当社は当資料の内容に関し、いかなる保証をするものでもありません。
- 投資を行う際には、必ず当社が発行する有価証券報告書等の財務資料をご覧いただいた上で、ご自身の判断でなされるようお願い致します。
- 内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび当資料に掲載された情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社及び情報提供者は一切責任を負いかねます。
- 当資料に記載されている当社の現在の計画、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の実績等に関する見通しであり、これらの将来予測には、リスクや不確定な要因を含んでおります。そのため、実際の業績につきましては、記載の見通しと大きく異なる結果となることがあり得ます。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

< お問い合わせ先 >

〒730-8701 広島市中区小町4-33

中国電力株式会社 経営企画部門 IR担当

Tel 082-544-2786

Fax 082-544-2792

URL <http://www.energia.co.jp/ir/index.html>